

令和2年度  
永平寺町財務書類  
～ 統一的な基準による財務書類 ～

永平寺町 財政課

目次	・・・	1
1. はじめに	・・・	2
2. 一般会計等財務書類の概要	・・・	3
3. 一般会計等財務書類について	・・・	4
4. 全体会計財務書類	・・・	18

# 1. はじめに

地方公共団体における予算・決算にかかる会計制度(官庁会計)は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用していました。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報(ストック情報(資産・負債)や見えにくいコスト情報(減価償却費等)を住民や議会等に説明する必要性が一層高まり、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。また、フルコストでのフロー情報を把握することで、施設や事業のマネジメントに活用していくことも期待されるようになりました。

こうした流れを受けて、平成 26 年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の地方公共団体は平成 29 年度までに、この「統一的な基準」に沿った財務書類の作成を求められることとなりました。

永平寺町ではこの要請を受け、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しております。

## 対象とする会計の範囲

区分	対象会計及び財務書類
一般会計等財務書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般会計</li> <li>土地開発事業特別会計 *</li> <li>在宅訪問診療所特別会計 *</li> </ul>
全体会計財務書類	地方公営事業会計 <ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険事業特別会計 *</li> <li>後期高齢者医療特別会計 *</li> <li>介護保険特別会計 *</li> </ul> 公営企業会計 <ul style="list-style-type: none"> <li>下水道事業特別会計 *</li> <li>農業集落排水事業特別会計 *</li> <li>上水道事業会計</li> </ul>
連結会計財務書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>福井県市町総合事務組合</li> <li>福井坂井地区広域市町村圏事務組合</li> <li>勝山・永平寺衛生管理組合</li> <li>五領川公共下水道事務組合</li> <li>福井県自治会館組合</li> <li>福井県後期高齢者医療広域連合</li> </ul>

\* 特別会計

## 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和 3 年 3 月 31 日としております。なお、令和 3 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日まで終了したものとして取り入れられています。

※財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。



### 3. 一般会計等財務書類について

【一般会計等】貸借対照表 (BS)			
町にどれだけの財産と借金があるか、その内訳はどのようなものかを表しています。			
資産の部 (これまで積み上げてきた資産)		負債の部 (将来世代が負担する金額)	
1. 事業用資産・物品等 ……	13,706,835 千円	1. 地方債 ……	8,986,416 千円
(庁舎・学校などの土地、建物など)		2. 退職手当引当金 ……	1,938,658 千円
2. インフラ資産 ……	8,988,265 千円	3. その他流動負債 ……	256,758 千円
(道路・橋などの土地、設備など)		負債合計 ……	11,181,832 千円
3. 金融資産 ……	4,915,501 千円	純資産の部 (現在までの世代が負担した金額)	
(現金、未収入金、基金など)		純資産合計 ……	16,428,769 千円
資産合計 ……	27,610,601 千円	負債及び純資産合計 ……	27,610,601 千円

【一般会計等】資金収支計算書 (CF)	
現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて区分表示することで、町がどのような活動に資金を使ったか表しています。	
令和2年度期首残高 ……	274,009 千円
1. 業務活動収支 ……	259,517 千円
(行政サービス実施による収支)	
2. 投資活動収支 ……	△55,203 千円
(固定資産の購入・売却による収支)	
3. 財務活動収支 ……	△135,259 千円
(借入・返済による収支)	
当期収支額 ……	69,055 千円
令和2年度期末残高 ……	343,064 千円

【一般会計等】純資産変動計算書 (NW)	
貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのように増減したかを表しています。純資産の増減は、将来サービスに対する備えの増減を意味します。	
令和2年度期首残高 ……	16,498,209 千円
1. 純資産の増加 ……	10,401,748 千円
(町税収入、国・県などからの補助金など)	
2. 純資産の減少 ……	△10,526,386 千円
(純行政コスト)	
3. その他 ……	55,198 千円
(その他調整額)	
当期変動額 ……	△69,440 千円
令和2年度期末残高 ……	16,428,769 千円

【一般会計等】行政コスト計算書 (PL)	
現役世代にどれだけの行政サービスを提供したのかを表しており、民間企業における『損益計算書』にあたります。	
経常費用 (A) ……	10,749,514 千円
1. 人にかかるコスト ……	2,159,733 千円
(職員給料など)	
2. 物にかかるコスト ……	3,242,636 千円
(消耗品、減価償却費など)	
3. 経費・業務関連コスト ……	72,704 千円
(業務委託、利息の支払いなど)	
4. 補助・保障給付 ……	5,274,441 千円
(町民や団体への補助金など)	
経常収益 (B) ……	215,452 千円
1. 使用料・手数料 ……	116,825 千円
(行政サービスの利用者が負担する手数料など)	
2. その他収益 ……	98,627 千円
(貸付金に対する利息、賃貸料、その他雑入など)	
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	10,534,062 千円
臨時損失 (D) ……	6,938 千円
臨時利益 (E) ……	14,615 千円
純行政コスト (C) + (D) - (E)	10,526,386 千円

【一般会計等】指標による分析	
財務書類から算出された指標を分析することにより、永平寺町の財政状況を多角的に分析することができます。	
歳入額対資産比率	1.9 年
これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標。	
有形固定資産減価償却率	54.5%
資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標。	
純資産比率	59.5%
保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われていたかを表す指標。	
将来世代負担比率	23.4%
有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を表す指標。	
基礎的財政収支	493,864千円
税・税外収入と公債費等を除く歳出との収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費を税収等でどれだけ賄えているかを表す指標。	
受益者負担比率	2.0%
経常収益に対する経常費用の比率を示し、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表した指標。	

【一般会計等】令和元年度と令和2年度の比較

貸借対照表	令和元年度(A)	令和2年度(B)	前年比(B)-(A)
資産合計	27,793,903 千円	27,610,601 千円	△183,302 千円
負債合計	11,295,694 千円	11,181,832 千円	△113,862 千円
純資産合計	16,498,209 千円	16,428,769 千円	△69,440 千円
行政コスト計算書	令和元年度(A)	令和2年度(B)	前年比(B)-(A)
経常費用	8,278,771 千円	10,749,514 千円	2,470,743 千円
経常収益	206,471 千円	215,452 千円	8,981 千円
臨時損益	△19,334 千円	7,677 千円	27,011 千円
純行政コスト	8,091,634 千円	10,526,386 千円	2,434,752 千円
純資産変動計算書	令和元年度(A)	令和2年度(B)	前年比(B)-(A)
純資産増加	7,773,275 千円	10,401,748 千円	2,628,473 千円
純資産減少	△8,085,652 千円	△10,471,188 千円	△2,385,536 千円
当期変動額	△312,377 千円	△69,440 千円	242,937 千円
資金収支計算書	令和元年度(A)	令和2年度(B)	前年比(B)-(A)
業務活動収支	521,249 千円	259,517 千円	△261,732 千円
投資活動収支	△263,015 千円	△55,203 千円	207,812 千円
財務活動収支	△178,496 千円	△135,259 千円	43,237 千円
当期収支額	79,737 千円	69,055 千円	△10,682 千円

2期比較増減理由

【貸借対照表】資産合計前年比△183,302千円は、上志比支所の建替えが行われ資産の増加となったが、減価償却等の減少分が上回ったことによるものです。また負債合計前年比△113,862千円は、起債の償還が進み地方債残高が減少したことによるものです。

【行政コスト計算書】経常費用前年比△2,470,743千円は、令和2年度の大雪の影響による除雪委託料や特定定額給付金の支給等によるもので、純行政コスト前年比は△2,434,752千円となりました。

【純資産変動計算書】純資産増加前年比2,628,473千円は、特別定額給付費補助金1,839,200千円、コロナ感染症対応地方創生臨時交付金390,768千円等によるもので、純資産減少前年比△2,385,536千円は、ほぼ純行政コストが占めるため前述のとおりとなります。

【資金収支計算書】業務活動収支前年比△261,732千円は、除雪委託料219,527千円、タブレット購入費51,766千円等の支出によるものです。投資活動収支前年比207,812千円は、財政調整基金111,200千円、すこやか子育て支援基金98,419千円等の支出と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金390,768千円、子育て世帯臨時特別給付金25,252千円等の収入によるものです。また、財務活動収支前年比43,237千円は、過年度建設事業の財源とした起債の償還が増えたものの、臨時財政対策事業債を発行可能額上限まで借り入れたことによるものです。

# 一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,277,787	固定負債	10,046,383
有形固定資産	22,687,409	地方債	8,107,725
事業用資産	13,192,462	長期未払金	-
土地	2,635,367	退職手当引当金	1,938,658
立木竹	195,155	損失補償等引当金	-
建物	23,861,179	その他	-
建物減価償却累計額	△ 14,669,617	流動負債	1,135,449
工作物	3,238,667	1年内償還予定地方債	878,691
工作物減価償却累計額	△ 2,077,550	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	126,387
航空機	-	預り金	130,371
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,181,832
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,261	固定資産等形成分	27,126,678
インフラ資産	8,988,265	余剰分（不足分）	△ 10,697,909
土地	660,748		
建物	116,686		
建物減価償却累計額	△ 51,814		
工作物	13,225,651		
工作物減価償却累計額	△ 4,989,838		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,832		
物品	1,708,730		
物品減価償却累計額	△ 1,202,048		
無形固定資産	7,691		
ソフトウェア	7,691		
その他	-		
投資その他の資産	2,582,688		
投資及び出資金	209,518		
有価証券	72,200		
出資金	137,318		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,792		
長期貸付金	-		
基金	2,357,140		
減債基金	17,010		
その他	2,340,129		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,762		
流動資産	2,332,813		
現金預金	473,434		
未収金	10,594		
短期貸付金	1,000		
基金	1,847,891		
財政調整基金	1,847,891		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 106		
資産合計	27,610,601	純資産合計	16,428,769
		負債及び純資産合計	27,610,601

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	10,749,514
業務費用	5,475,073
人件費	2,159,733
職員給与費	1,916,916
賞与等引当金繰入額	126,387
退職手当引当金繰入額	52,798
その他	63,632
物件費等	3,242,636
物件費	1,687,115
維持補修費	437,261
減価償却費	1,118,261
その他	-
その他の業務費用	72,704
支払利息	34,440
徴収不能引当金繰入額	522
その他	37,742
移転費用	5,274,441
補助金等	3,125,936
社会保障給付	971,212
他会計への繰出金	961,771
その他	215,522
経常収益	215,452
使用料及び手数料	116,825
その他	98,627
純経常行政コスト	10,534,062
臨時損失	6,938
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,067
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	871
臨時利益	14,615
資産売却益	-
その他	14,615
純行政コスト	10,526,386



# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	16,498,209	27,382,445	△ 10,884,237
純行政コスト (△)	△ 10,526,386		△ 10,526,386
財源	10,401,748		10,401,748
税金等	6,800,506		6,800,506
国県等補助金	3,601,243		3,601,243
本年度差額	△ 124,637		△ 124,637
固定資産の変動 (内部変動)		△ 304,755	304,755
有形固定資産等の増加		567,991	△ 567,991
有形固定資産等の減少		△ 1,124,803	1,124,803
貸付金・基金等の増加		311,903	△ 311,903
貸付金・基金等の減少		△ 59,845	59,845
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	48,987	48,987	
内部取引	-	-	
その他	6,211		6,211
本年度純資産変動額	△ 69,440	△ 255,767	186,328
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	16,428,769	27,126,678	△ 10,697,909

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,609,962
業務費用支出	4,335,521
人件費支出	2,142,334
物件費等支出	2,124,376
支払利息支出	34,440
その他の支出	34,372
移転費用支出	5,274,441
補助金等支出	3,125,936
社会保障給付支出	971,212
他会計への繰出支出	961,771
その他の支出	215,522
業務収入	9,869,479
税収等収入	6,798,453
国県等補助金収入	2,840,978
使用料及び手数料収入	116,821
その他の収入	113,226
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	259,517
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	879,862
公共施設等整備費支出	567,991
基金積立金支出	270,871
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	41,000
その他の支出	-
投資活動収入	824,658
国県等補助金収入	760,264
基金取崩収入	15,761
貸付金元金回収収入	42,000
資産売却収入	6,500
その他の収入	133
投資活動収支	△ 55,203
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	825,459
地方債償還支出	825,459
その他の支出	-
財務活動収入	690,200
地方債発行収入	690,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 135,259
本年度資金収支額	69,055
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	274,009
本年度末資金残高	343,064
前年度末歳計外現金残高	126,373
本年度歳計外現金増減額	3,997
本年度末歳計外現金残高	130,371
本年度末現金預金残高	473,434

## 一般会計財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価格が判明しているもの・・・・・・・・取得価格

取得価格が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### ②無形固定資産・・・・・・・・・・取得価格

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価格が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法(定額法)

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～20年

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています)

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収入金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不納見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不納見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

勤続年数別ごとの職員数に応じて給与月額総額と自己都合退職支給率を用い、退職手当支給予定額を算定しています。

##### ③賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払現金)及び現金同等物(永平寺町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(6) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 2 追加情報

(1) 一般会計等の対象会計は次のとおりです。

一般会計

土地開発事業特別会計

町立在宅訪問診療所特別会計

(2) その他

一般会計から土地開発事業特別会計・町立在宅訪問診療所特別会計への操出金について

一般会計から操出金を行っているため、一般会計等財務書類に集約する段階にて、一般会計の「特別会計への操出金」と特別会計の「税収等」の双方を減額する方法で相殺消去を行っています。

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	29,591,706	560,800	212,877	29,939,629	16,747,167	666,495	13,192,462
土地	2,580,733	67,226	12,592	2,635,367	0	0	2,635,367
立木竹	195,155	0	0	195,155	0	0	195,155
建物	23,607,010	403,524	149,355	23,861,179	14,669,617	494,421	9,191,562
工作物	3,162,197	80,790	4,320	3,238,667	2,077,550	172,074	1,161,116
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	46,611	9,261	46,611	9,261	0	0	9,261
インフラ資産	13,838,361	213,567	22,011	14,029,917	5,041,652	292,646	8,988,265
土地	656,197	4,551	0	660,748	0	0	660,748
建物	116,686	0	0	116,686	51,814	4,590	64,873
工作物	13,029,949	195,702	0	13,225,651	4,989,838	288,056	8,235,813
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	35,529	13,314	22,011	26,832	0	0	26,832
物品	1,622,054	89,716	3,040	1,708,730	1,202,048	150,219	506,682
合計	45,052,121	864,083	237,928	45,678,275	22,990,867	1,109,360	22,687,409

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育(全体)	福祉(すべて)	環境衛生(すべて)	産業振興(すべて)	消防(警察・消防)	総務(すべて)	合計
事業用資産	3,359,874	6,306,934	1,601,996	0	292,873	721,469	900,054	13,192,462
土地	1,327,391	815,267	364,810	0	15,257	1,861	110,782	2,635,367
立木竹	0	0	0	0	195,155	0	0	195,155
建物	1,712,992	4,911,692	1,176,387	0	82,462	541,430	766,599	9,191,562
工作物	319,491	579,975	60,799	0	0	178,178	22,673	1,161,116
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	9,261
インフラ資産	8,906,946	0	0	0	54,487	0	0	8,988,265
土地	660,748	0	0	0	0	0	0	660,748
建物	64,873	0	0	0	0	0	0	64,873
工作物	8,181,325	0	0	0	54,487	0	0	8,235,813
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	26,832
物品	178,901	46,032	46,324	0	1,178	128,487	105,759	506,682
合計	12,445,721	6,352,966	1,648,320	0	348,539	849,956	1,005,814	22,687,409

### ③投資及び出資金の明細

#### 市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に關する 調書記載額
合計							

#### 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に關する 調書記載額
上水道事業会計	65,349	3,362,266	1,961,544	1,400,722	642,701	12.11%	142,423		
合計									

#### 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価 減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に 關する 調書記載額
えちぜん鉄道(株)	67,500	2,771,554	2,265,166	506,388	497,000	13.58%	68,775		67,500	
まちづくり株式会社ZENコ ネクト	3,500	76,017	15,988	60,029	5,700	61.40%	36,860		3,500	
福井ケーブルテレビ株	1,200	6,987,689	1,655,762	5,331,927	600,000	0.20%	10,664		1,200	
福井県農業信用基金協会	4,380	76,852,476	74,205,943	2,646,533	1,604,360	0.27%	7,225		4,380	
(公社) ぶくい農林水産支 援センター	60	1,099,148	128,682	970,465	2,040	2.94%	28,543		60	
福井森林組合	3,244	527,526	192,826	334,700	157,604	2.06%	6,889		3,244	
地方公共団体金融機構	1,800	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.01%	36,930		1,800	
(福) 福井県社会福祉協議 会すこやか長寿基金	508	0	0	0	0		0		508	
(公社) 福井県防犯協会	1,420	0	0	0	0		0		1,420	
(公財) ぶくい産業支援セ ンター	5,290	0	0	0	0		0		5,290	
福井県信用基金協会	11,957	0	0	0	0		0		11,957	
(一財) 福井県労働者信用 基金協会	4,460	0	0	0	0		0		4,460	
(公社) ぶくい農林水産支 援センター	2,240	0	0	0	0		0		2,240	
(一社) 福井県繊維協会	3,900	0	0	0	0		0		3,900	
(一財) 福井県野菜生産価 格安定事業協会	463	0	0	0	0		0		463	
(公財) 福井県労働者福祉 基金協会	1,438	0	0	0	0		0		1,438	
吉田郡野菜価格安定事業協 会	2,406	0	0	0	0		0		2,406	
(公財) 福井県文化振興事 業	912	0	0	0	0		0		912	
(公財) 福井県国際交流協 会	2,349	0	0	0	0		0		2,349	
(公財) 福井県林業従事者 確保育成基金	8,035	0	0	0	0		0		8,035	
(一財) 砂防フロンティア 整備推進機構	100	0	0	0	0		0		100	
(公財) 福井県豪力追放セ ンター	2,750	0	0	0	0		0		2,750	
(公財) 福井県臓器移植推 進財団	235	0	0	0	0		0		235	
(公財) 福井県消防協会	3,230	0	0	0	0		0		3,230	
ふるさと市町村圏基金	8,413	0	0	0	0		0		8,413	
(公財) ぶくい女性財団	2,380	0	0	0	0		0		2,380	
合計	144,170	24,945,920,410	24,595,449,368	350,471,042	19,468,704		195,887	0	144,170	

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,248,590	599,301	0	0	1,847,891	
減債基金	17,010	0	0	0	17,010	
地域福祉基金	226,295	0	0	0	226,295	
土地開発基金	52,299	0	0	0	52,299	
教育施設整備基金	869,939	200,000	0	0	1,069,939	
すこやか子育て支援基金	303,130	0	0	0	303,130	
まちづくり基金	633,690	0	0	0	633,690	
森林環境譲与税基金	9,621	0	0	0	9,621	
合計	3,405,730	799,301	0	0	4,205,030	

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
グループホーム りんごの木			1,000		1,000
合計	0		1,000		1,000

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
町税等未収金		
町民税	2,015	
固定資産税	14,416	
軽自動車税	717	
その他の未収金	0	
保育料負担金	996	
町営住宅使用料	335	
幼稚園使用料	313	
保育料督促手数料	0	
小計	18,792	2,762
合計	18,792	2,762

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計	0	
【未収金】		
町税等未収金		
町民税	3,438	0
固定資産税	6,437	0
軽自動車税	339	0
その他の未収金	0	0
保育料負担金	48	0
町営住宅使用料	319	0
幼稚園使用料	0	0
保育料督促手数料	13	0
小計	10,594	106
合計	10,594	106

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	5,315,071	483,822	257,268	101,469	2,185,296	2,755,822	0	0	0	15,217
一般公共事業	12,000	0	0	0	0	12,000				0
公営住宅建設	213,123	49,034	190,303	22,820	0	0				0
災害復旧	0	0	0	0	0	0				0
教育・福祉施設	79,138	16,810	52,844	0	0	26,294				0
一般単独事業	4,926,028	402,067	12,242	10,963	2,185,296	2,717,528				0
その他	84,782	15,912	1,879	67,687	0	0				15,217
【特別分】	3,671,345	394,869	2,956,070	598,560	90,207	26,507	0	0	0	0
臨時財政対策債	3,625,481	385,319	2,910,207	598,560	90,207	26,507				0
減税補てん債	30,663	9,549	30,663	0	0	0				0
退職手当債	0	0	0	0	0	0				0
その他	15,200	0	15,200	0	0	0				0
合計	8,986,416	878,691	3,213,338	700,029	2,275,503	2,782,329	0	0	0	15,217

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,986,416	8,690,819	189,607	100,255	5,734	0	0	0	0.38%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,986,416	878,691	903,593	873,301	827,312	760,598	2,729,376	1,580,686	432,859	0

④ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,346	3,893	3,370	0	2,868
賞与等引当金	129,881	126,387	129,881	0	126,387
退職手当引当金	1,917,765	52,798	31,905	0	1,938,658
合計	2,049,992	183,078	165,156	0	2,067,913



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	中山間地域総合整備事業負担金	神明下水組合	55,610	農地
	県営道路整備事業負担金	福井県福井土木事務所	28,642	道路橋梁
	永平寺ダム維持管理	福井県福井土木事務所	3,879	河川維持
	小舟渡2号用水工事負担金	小舟渡土地改良区	1,000	農地
	計		89,131	
その他の補助金等	特別定額給付金	各世帯	1,839,200	特別定額給付
	福井坂井地区広域兼電算共同利用負担金	福井坂井地区広域市町村圏事務組合	115,111	企画
	五領川公共下水道事業事務組合負担金	永平寺町上下水道事業	86,301	下水道
	塵芥処理施設管理費負担金	福井坂井地区広域市町村圏事務組合	62,095	塵芥処理
	多面的機能支払交付金	各活動組織	57,345	農業振興
	上水道事業負担金	永平寺町上下水道事業	46,137	環境衛生
	町社会福祉協議会活動補助金	社会福祉法人永平寺町社会福祉協議会	41,000	社会福祉総務
	えちぜん鉄道支援事業補助金	えちぜん鉄道(株)	40,269	一般管理
	水田農業構造改革補助金	各農家	35,029	農業振興
	その他		714,319	
	計		3,036,805	
合計		3,125,936		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,064,675	
		地方譲与税	82,305	
		税交付金	462,348	
		地方特例交付金	16,919	
		地方交付税	4,084,218	
		寄付金	19,263	
		分担金及び負担金他	70,778	
		小計	6,800,506	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,475,648
			都道府県等支出金	133,896
			計	2,609,544
		経常的補助金	国庫支出金	524,876
			都道府県等支出金	466,823
			計	991,699
			小計	3,601,243
合計		10,401,748		

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位： 千円)

種類	本年度末残高
現金	343,064
歳計外現金	130,371
合計	473,434

## 全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,724,345	固定負債	13,219,937
有形固定資産	32,796,723	地方債等	10,332,911
事業用資産	13,192,462	長期未払金	-
土地	2,635,367	退職手当引当金	1,955,693
立木竹	195,155	損失補償等引当金	-
建物	23,861,179	その他	931,332
建物減価償却累計額	△ 14,669,617	流動負債	1,733,694
工作物	3,238,667	1年内償還予定地方債等	1,348,102
工作物減価償却累計額	△ 2,077,550	未払金	51,588
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	94
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	130,098
航空機	-	預り金	189,650
航空機減価償却累計額	-	その他	14,162
その他	-	負債合計	14,953,631
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,261	固定資産等形成分	37,573,235
インフラ資産	18,774,154	余剰分(不足分)	△ 13,570,127
土地	794,181	他団体出資等分	-
建物	1,628,070		
建物減価償却累計額	△ 900,407		
工作物	35,695,151		
工作物減価償却累計額	△ 18,469,674		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,832		
物品	3,054,400		
物品減価償却累計額	△ 2,224,292		
無形固定資産	7,691		
ソフトウェア	7,691		
その他	-		
投資その他の資産	2,919,930		
投資及び出資金	309,518		
有価証券	172,200		
出資金	137,318		
その他	-		
長期延滞債権	37,211		
長期貸付金	-		
基金	2,577,748		
減債基金	17,010		
その他	2,560,738		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,547		
流動資産	3,232,394		
現金預金	1,342,346		
未収金	40,905		
短期貸付金	1,000		
基金	1,847,891		
財政調整基金	1,847,891		
減債基金	-		
棚卸資産	291		
その他	77		
徴収不能引当金	△ 115		
繰延資産	-		
資産合計	38,956,739	純資産合計	24,003,108
		負債及び純資産合計	38,956,739

# 全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	14,218,154
業務費用	6,194,000
人件費	2,220,642
職員給与費	1,968,513
賞与等引当金繰入額	130,098
退職手当引当金繰入額	54,115
その他	67,916
物件費等	3,796,545
物件費	1,801,767
維持補修費	494,710
減価償却費	1,500,067
その他	-
その他の業務費用	176,813
支払利息	111,554
徴収不能引当金繰入額	764
その他	64,496
移転費用	8,024,153
補助金等	6,820,151
社会保障給付	971,212
その他	232,790
経常収益	418,901
使用料及び手数料	279,022
その他	139,879
純経常行政コスト	13,799,253
臨時損失	7,028
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,067
損失補償等引当金繰入額	-
その他	961
臨時利益	52,642
資産売却益	-
その他	52,642
純行政コスト	13,753,640

# 全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	(単位：千円)		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,722,923	38,070,709	△ 14,347,786	-
純行政コスト(△)	△ 13,753,640		△ 13,753,640	-
財源	13,972,353		13,972,353	-
税収等	7,825,096		7,825,096	-
国県等補助金	6,147,257		6,147,257	-
本年度差額	218,713		218,713	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 553,004	553,004	
有形固定資産等の増加		664,542	△ 664,542	
有形固定資産等の減少		△ 1,508,141	1,508,141	
貸付金・基金等の増加		352,364	△ 352,364	
貸付金・基金等の減少		△ 61,769	61,769	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	55,530	55,530		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	5,942		5,942	
本年度純資産変動額	280,185	△ 497,474	777,659	-
本年度末純資産残高	24,003,108	37,573,235	△ 13,570,127	-

# 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,553,651
業務費用支出	4,530,168
人件費支出	2,202,276
物件費等支出	2,157,147
支払利息支出	111,554
その他の支出	59,191
移転費用支出	8,023,483
補助金等支出	6,820,151
社会保障給付支出	971,212
その他の支出	232,121
業務収入	13,487,397
税収等収入	7,675,833
国県等補助金収入	5,383,153
使用料及び手数料収入	274,323
その他の収入	154,088
臨時支出	90
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	90
臨時収入	5,243
<b>業務活動収支</b>	<b>938,899</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,008,387
公共施設等整備費支出	656,489
基金積立金支出	310,898
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	41,000
その他の支出	-
投資活動収入	829,179
国県等補助金収入	764,785
基金取崩収入	15,761
貸付金元金回収収入	42,000
資産売却収入	6,500
その他の収入	133
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 179,208</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,313,921
地方債等償還支出	1,313,921
その他の支出	-
財務活動収入	700,700
地方債等発行収入	700,700
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 613,221</b>
本年度資金収支額	146,469
前年度末資金残高	1,065,506
本年度末資金残高	1,211,975
前年度末歳計外現金残高	126,373
本年度歳計外現金増減額	3,997
本年度末歳計外現金残高	130,371
本年度末現金預金残高	1,342,346